

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなマーケットフラッシュマンズリー

(2018年1月号)

No.6

2017/12/25

りそなホールディングス 市場企画部



○今月の相場見通し (サマリー)

※各マーケットコメントは12月25日(月)9:00現在

		12月22日現在 (矢印は11月末比)	1月の予想	
為替相場	ドル・円 (円)	↗ 113.33	上昇 ↗	109.00 ~ 116.00
	ユーロ・円 (円)	↗ 134.56	横ばい →	130.00 ~ 137.00
株式相場	日経平均 (円)	↗ 22,866	上昇 ↗	22,000 ~ 24,000
	NYダウ (ドル)	↗ 24,782	上昇 ↗	23,500 ~ 25,500
長期金利	日本 (%)	↗ 0.06	上昇 ↗	0.00 ~ 0.12
	米国 (%)	↗ 2.48	上昇 ↗	2.25 ~ 2.65

○今月の注目ポイント

米国税制改正に伴う投資家のフロー

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
景気動向	○	<p>【景気動向】米国経済は、法人税減税により米国への投資増加が期待できるほか、所得減税でGDPの70%を占める個人消費の押し上げが期待できる。中国景気の減速は当局のコントロールの範囲となり、人民元や中国短期金融市場に混乱は見られない。</p> <p>【物価動向】米CPIは緩やかながら底入れの兆しが窺える。賃金への波及も徐々に見られるであろう。</p>
金融政策	○	<p>【米国金融政策】新たに投票権を持つFRB高官の発言から、次回利上げが見込まれる3月FOMC動向や今後の利上げペースに向けて今年より利上げに前向きな姿勢が示されよう。</p> <p>【日本金融政策】欧米中銀が金融政策の正常化を進めるものの、日銀は引き続き現行の金融政策を継続。黒田総裁のリバーサルレート発言(金利低下が金融機関に悪影響)も出口戦略を意識したものではない。</p> <p>【欧州金融政策】1月より量的緩和の縮小が実施される。一部高官が出口戦略を意識した発言をしているが、ECBのコンセンサスとなる公算は低い。</p>
政治	△	<p>【米国政治】1/30に予定されている一般教書演説前にインフラ投資計画発表の用意があるとトランプ大統領が発言しており、期待感が高まりやすい。但し、財政状況は厳しく実現性は乏しい。</p>
投資家動向	◎	<p>【米国税制改正】レパトリ減税に伴うドル買いの動きや減税を期待した米国への新たな投資、株式の売買、超長期債の売買等、減税法案の成立を受けた投資家のフローが年初から活発に出やすい。</p>

今月の見通し	
為替	<p>【ドル円】年初はリスク資産の利益確定売り等、調整含みとなる可能性がある。しかし、米国の大規模減税、利上げ、インフラ投資計画への期待等を勘案すると下値も限定的。売り一巡後は月末にかけてドル円は上昇基調を辿るものと想定。</p> <p>【ユーロ】ファンダメンタルズが良好となるなか、ECB高官による出口を見据えた議論もユーロの下支え要因。しかし、月末にかけては米国のインフラ投資の期待等からドルが買われやすく、ユーロは上昇一服で下値を探る展開を想定。</p>
株式	<p>【日本株】米減税政策の日本企業への効果が期待され底堅い展開を想定。米税制改正法案成立などイベント通過し、年初こそ一旦は売りが先行しよう。しかし、米減税政策については、米現地法人を通じ日本企業にも恩恵があり、期待感が相場を後押しするだろう。</p> <p>【米国株】税制改正法案が成立し、年初はイベント通過後の材料出尽くしから売りが先行しよう。ただ、税制改革の実体経済への効果が期待出来るほか、ファンダメンタルズは良好であり、売り一巡後は堅調に推移する展開を想定。</p>
長期金利	<p>【円金利】黒田日銀総裁は低金利の弊害に言及した直近の発言について政策の見直しの意図はないとコメント。良好な需給環境に変化はなく、10年金利は狭いレンジでの推移を想定。</p> <p>【米金利】米国債は、FRBによる利上げ織り込みが徐々に進むなかで、需給面では減税に伴う国債の追加発行やFRBによるバランスシート縮小により、金利上昇圧力がかかりやすい。物価も低水準ながら底入れの兆しがあり、徐々にレンジを切り上げ金利が上昇する展開を想定。</p>

○今月の重要日程

3日(水)	米	12月ISM(製造業)	25日(木)	欧	ECB理事会
5日(金)	米	12月ISM(非製造業)	26日(金)	米	10-12月期GDP
5日(金)	米	12月雇用統計	30日(火)	欧	10-12月期GDP
12日(金)	米	12月CPI	30日(火)	米	一般教書演説
19日(金)	中	10-12月期GDP	31日(水)	欧	12月CPI
23日(火)	日	金融政策決定会合	31日(水)	米	FOMC

◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなマーケットフラッシュマンズリー

(2018年1月号)

2017/12/25



○今月の相場見通し① 為替

ドル 円



米ドル・円 ドル・円は上昇 **109.00 - 116.00円**

ドル円は月初調整含みであるが、米政策期待から月末にかけて上昇基調を辿る
 ここ4年間は年初リスク回避的な動きから円高・株安の動きが見られている。月初は1日に中国製造業PMIと3日に米国ISM製造業景況指数が公表される。中国は緩やかに景気の過熱を抑制しており、弱めの数字はリスク回避的な動きにつながるであろう。また堅調に推移していた株価は利益確定売りの動きが出やすく、年初のドル円は調整を見込む。

一方、米国で大規模な税制改正の効果が出てくるほか、利上げが年3回のペースで実施される見込みであることを勘案するとドル円の下値も限定的。黒田日銀総裁は12月の金融政策決定会合後の記者会見で出口に向けた議論に慎重な姿勢を示した。日銀は引き続き緩和的な政策スタンスを維持しており、日米の金融政策格差は明確。月末にはかけては一般教書演説までに発表が見込まれているインフラ投資への期待も出やすく上昇基調を辿るものと想定。

ユーロ



ユーロドル ユーロドルは下落 **1.15 - 1.22ドル**

ユーロ円 ユーロ円はもみ合い **130.00 - 137.00円**

ユーロは月初底堅い動きとなるも、月末にかけて上昇一服で下値を探る
 ECBは1月より量的緩和の縮小を開始する。ユーロ圏のファンダメンタルズが良好であるなか、ECB高官による出口を見据えた議論も浮上しており、ユーロの下支え要因。但し、量的緩和期限の9月末まで時間もあることから、金融政策スタンスについてECB内のコンセンサスはなかなか形成されない。ユーロの引き締め観測を手がかりとしたユーロ高も徐々に一服するであろう。

政治面ではドイツの連立協議が1月より本格化するほか、3月にはイタリアの総選挙が予定されるなどイベントが相次ぐ。政治面での不透明感はユーロの上値を押さえる要因となる。月末にかけてはトランプ米大統領が発表するインフラ投資への期待等でドルが買われやすく、ユーロは上昇一服で下値を探る展開を想定する。

◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

2

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなマーケットフラッシュマンスリー

(2018年1月号)

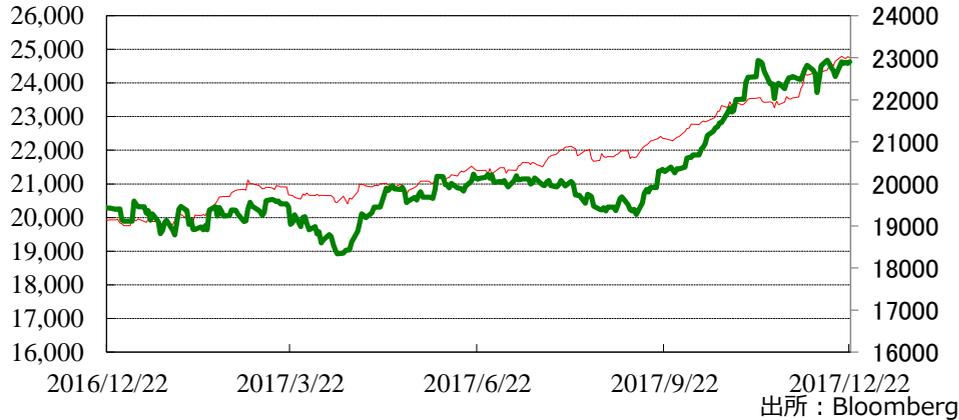
2017/12/25



○今月の相場見通し② 株式、長期金利

株式見通し

— NYダウ (左軸、ドル) — 日経平均 (右軸、円)



日経平均



日経平均は上昇

22,000 - 24,000円

米減税政策の日本企業への効果が期待され底堅い展開を想定。米税制改正法案成立などイベント通過し、年初こそ一旦は売りが先行しよう。しかし、米減税政策については、米現地法人を通じ日本企業にも恩恵があり、期待感が相場を後押しするだろう。

NYダウ



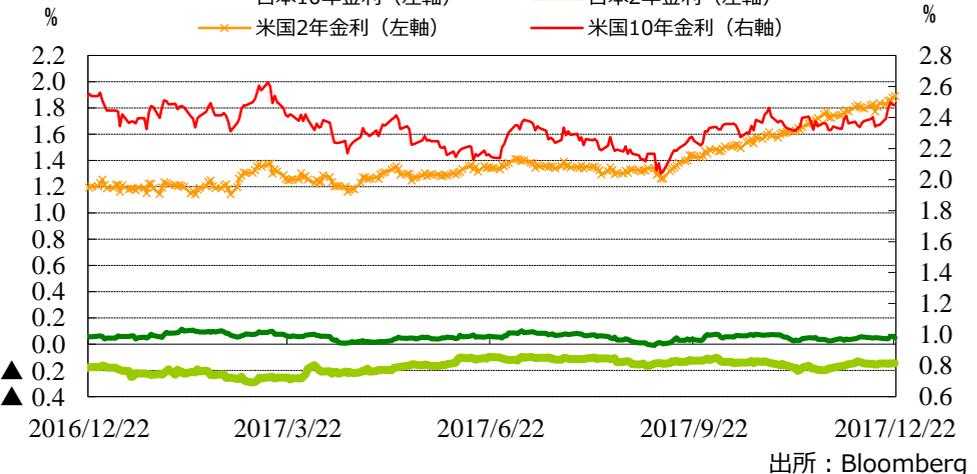
ダウは上昇

23,500, - 25,500ドル

税制改革の実体経済への効果が期待され底堅い展開を見込む。税制改正法案が成立し、年初はイベント通過後の材料出尽くしで利益確定売りに押されるだろう。ただ税制改革の実体経済への効果が織り込まれるなかで底堅く推移する見通し。

長期金利見通し

— 日本10年金利 (左軸) — 日本2年金利 (左軸)
— 米国2年金利 (左軸) — 米国10年金利 (右軸)



日本国債10年



金利はもみ合い

0.00 - 0.12%

黒田日銀総裁は低金利の弊害について言及した直近の発言について政策の見直しを意図していないとコメントした。**日本国債の10年までのゾーンについては引き続き良好な需給を背景に0.02-0.08%を中心とした横ばい圏での推移を予想。**但し、超長期ゾーンに関しては日銀によるオペの減額も見込まれ、海外金利の上昇につれて緩やかな上昇となる。

米国債10年



金利は上昇

2.25 - 2.65%

米国債は、FRBによる利上げ織り込みが徐々に進むなかで、需給面では減税に伴う国債の追加発行やFRBによるバランスシート縮小により、金利上昇圧力がかかりやすい。物価も低水準ながら底入れの兆しがあり、**徐々にレンジを切り上げ金利が上昇する展開を予想する。**

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなマーケットフラッシュマンスリー

(2018年1月号)

2017/12/25



○マーケットカレンダー

【前半】

	日本	米国	その他
1/1(月)			
1/2(火)			
1/3(水)		11月建設支出 12月ADP民間雇用調査 12月ISM製造業景況感指数	
1/4(木)			
1/5(金)	12月マネタリーベース 国庫短期証券(3ヶ月) <small>流動性供給入札(残存期間1年超5年以下)</small>	★12月雇用統計 11月製造業受注 11月貿易収支 12月ISM非製造業景況感指数	(豪)11月貿易収支 ★(EU)12月HICP
1/8(月)		11月消費者信用残高	(EU)11月小売売上高 ★(独)11月製造業受注
1/9(火)	11月毎月勤労統計 12月消費動向調査		(EU)11月失業率 ★(独)11月鉱工業生産 ★(独)11月貿易収支
1/10(水)	10年債入札 国庫短期証券(6ヶ月)		(英)11月鉱工業生産・製造業生産
1/11(木)	11月景気動向指数 国庫短期証券(3ヶ月)	12月財政収支	(EU)11月鉱工業生産 (豪)11月小売売上高
1/12(金)	★12月景気ウォッチャー調査 12月貸出・預金動向 40年債入札	★12月CPI ★12月小売売上高 11月企業在庫	
1/15(月)	12月マネーストック		
1/16(火)	11月第3次産業活動指数 5年債入札		(英)12月CPI
1/17(水)	★11月機械受注 国庫短期証券(1年)		(EU)12月CPI
1/18(木)	11月稼働率 30年債入札 国庫短期証券(3ヶ月)	★12月住宅着工	(豪)12月失業率
1/19(金)			(独)12月PPI

【後半】

	日本	米国	その他
1/22(月)	★日銀金融政策決定会合(-23日) <small>流動性供給入札(残存期間5年超15.5年以下)</small>		
1/23(火)	★日銀展望レポート 11月全産業活動指数		
1/24(水)	★12月貿易統計	★12月中古住宅販売件数	(英)12月失業率
1/25(木)	20年債入札 国庫短期証券(3ヶ月)	★12月新築住宅販売	(英)BOE金融政策委員会
1/26(金)	★12月CPI	★10-12月期GDP速報値	★(EU)ECB定例理事会 ★(独)1月IFO景況指数 (EU)12月マネーサプライ ★(独)12月小売売上高
1/29(月)		12月個人所得・消費支出	
1/30(火)	12月家計調査 12月雇用統計 12月商業販売統計 2年債入札	★FOMC(-31日)	★(独)1月CPI
1/31(水)	★12月鉱工業生産 12月住宅着工件数 1月消費動向調査	1月シカゴ地区製造業PMI	(EU)12月失業率 ★(EU)1月HICP

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなマーケットフラッシュマンスリー

(2018年1月号)

2017/12/25



○市場動向

		16年12月末	17年3月末	17年6月末	17年9月末	12/22(金)			16年12月末	17年3月末	17年6月末	17年9月末	12/22(金)		
外国為替	東京	ドル・円(仲値)	116.55	112.81	112.00	112.74	111.62	国内金利	無担保コール	オーバーナイト物	-0.058	-0.060	-0.069	-0.063	-0.044
		ユーロ・円(仲値)	122.79	119.81	128.02	132.81	132.27		日本円TIBOR	3ヵ月	0.05727	0.05727	0.05727	0.05727	0.06727
		豪ドル・円(仲値)	84.38	85.82	86.24	88.56	84.89			6ヵ月	0.10636	0.10636	0.10636	0.10636	0.11636
		NZドル・円(仲値)	81.24	78.47	82.04	81.45	76.91		利付2年国債	新発債	-0.195	-0.224	-0.119	-0.170	-0.115
	ドル・円(15:30時点)	116.61	111.79	112.06	112.69	113.37	利付5年国債		新発債	-0.114	-0.125	-0.070	-0.145	-0.070	
	ユーロ・円(15:30時点)	122.90	119.43	128.11	132.75	134.30	利付10年国債		新発債	0.041	0.065	0.084	0.000	0.065	
	ユーロ・ドル(15:30時点)	1.0538	1.0684	1.1433	1.1780	1.1849	利付20年国債		新発債	0.570	0.630	0.590	0.535	0.595	
	ドル円直先スワップレートの3ヵ月、銭/ドル)	d 55.0	d 41.3	d 45.6	d 53.9	d 68.0	円/円スワップ		2年	0.02456	0.05065	0.04250	0.03549	0.04328	
NY	ドル・円	116.96	111.39	112.39	112.51	113.29		5年	0.07509	0.10307	0.09877	0.10999	0.09961		
	ユーロ・ドル	1.0517	1.0652	1.1426	1.1814	1.1862		10年	0.22922	0.26436	0.25208	0.26370	0.25963		
	英ポンド・ドル	1.2340	1.2550	1.3025	1.3398	1.3363		20年	0.65604	0.67917	0.63193	0.65865	0.65455		
	スイスフラン・ドル	1.0190	1.0026	0.9579	0.9683	0.9880	海外金利	米金利	FFレート	0.50	0.81	1.05	1.05	1.16	
株式	東京	日経平均(225種/円)	19,114.37	18,909.26	20,033.43	20,356.28		22,902.76	TB(3ヵ月)	0.497	0.752	1.011	1.041	1.322	
		東証株価指数(TOPIX)	1,518.61	1,512.60	1,611.90	1,674.75		1,829.08	T-NOTE(10年債)	2.444	2.387	2.304	2.334	2.481	
		日経ジャスダック指数	2,739.25	3,045.84	3,251.67	3,593.10		3,902.07	LIBOR	日本円(3ヵ月)	-0.04657	0.02593	-0.00014	-0.05121	-0.02267
		東証マザーズ指数	942.68	1,070.89	1,181.74	1,093.10		1,207.95		米ドル(3ヵ月)	0.99789	1.14956	1.29917	1.33389	1.68577
		東証1部出来高(百万株)	1,667.86	2,222.23	1,968.97	1,731.36		1,489.22		ユーロ(3ヵ月)	-0.33643	-0.35786	-0.37200	-0.37943	-0.38471
	海外	NYダウ(ドル)	19,762.60	20,663.22	21,349.63	22,405.09	24,754.06	英ポンド(3ヵ月)	0.36663	0.33744	0.30669	0.33500	0.51531		
ナスダック総合指数	5,383.12	5,911.74	6,140.42	6,495.96	6,959.96	スイスフラン(3ヵ月)	-0.72920	-0.72960	-0.73000	-0.72600	-0.75580				
中国上海総合指数	3,103.64	3,222.51	3,192.43	3,348.94	3,297.06	豪ドル(3ヵ月)	1.80000	1.79000	1.71000	1.71000	1.79000				
SENSEX(インド)	26,626.46	29,620.50	30,921.61	31,283.72	33,940.30	NZドル(3ヵ月)	2.00000	2.00500	1.99000	1.96000	1.87000				
ブラジルボベスバ指数	60,227.29	64,984.07	62,899.97	74,293.51	75,186.53										
MICEX指数(ロシア/ドル建)	2,232.72	1,995.90	1,879.50	2,077.19	2,102.94										
商品	金(NY先物、期近)(ドル)	1,151.70	1,247.30	1,242.30	1,281.50	1,275.40									
	原油(WTI先物、期近)(ドル)	53.72	50.60	46.04	51.67	58.47									
	CRB先物指数	192.51	185.88	174.78	183.09	187.88									

(注) 月末が休日の場合は前営業日データ

◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなマーケットフラッシュマンスリー (2018年1月号)

2017/12/25



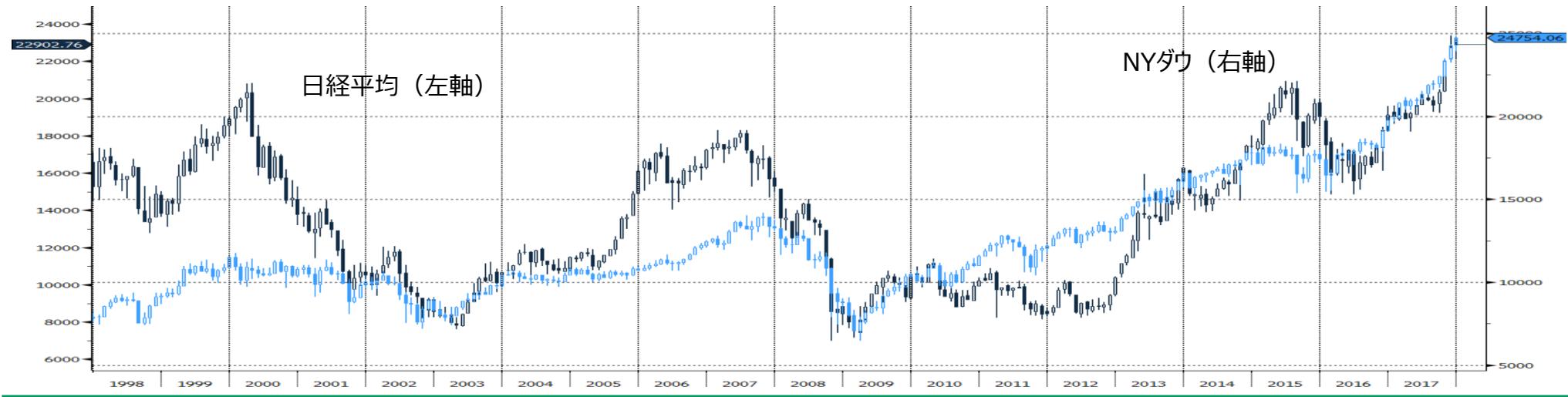
○チャート集① 過去20年間の相場推移 (外国為替、株式)

出所：Bloomberg

ドル円とユーロ円



日経平均とNYダウ



◎注意事項
 本資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、本資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなマーケットフラッシュマンスリー (2018年1月号)

2017/12/25



○チャート集② 過去20年間の相場推移 (長期金利、商品)

出所: Bloomberg

米国10年金利と日本10年金利



原油 (WTI原油先物) と 金 (NY先物)



◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなマーケットフラッシュマンスリー (2018年1月号)

2017/12/25



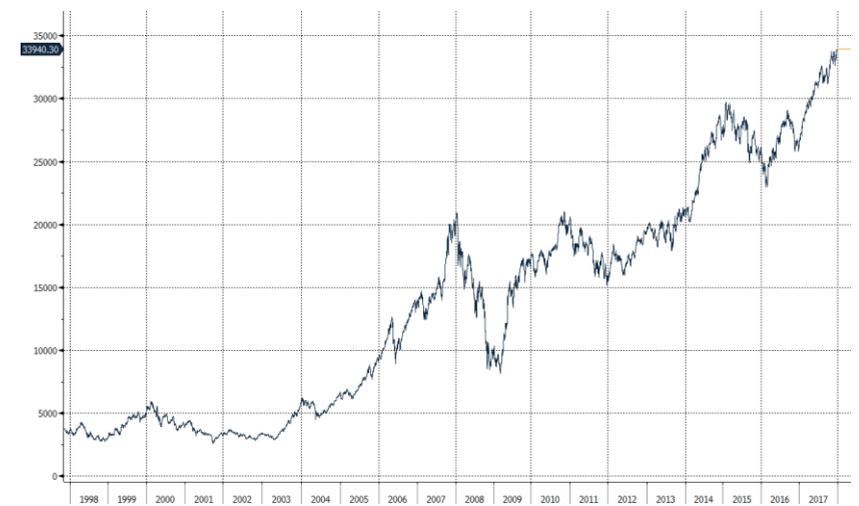
○チャート集③ 過去20年間の相場推移 (新興国株式)

出所：Bloomberg

中国上海総合指数



インドSENSEX指数



ロシアMICEX指数



ブラジルBOVESPA指数



◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなマーケットフラッシュマンスリー (2018年1月号)

2017/12/25



◎景気の現状と見通し① 日本

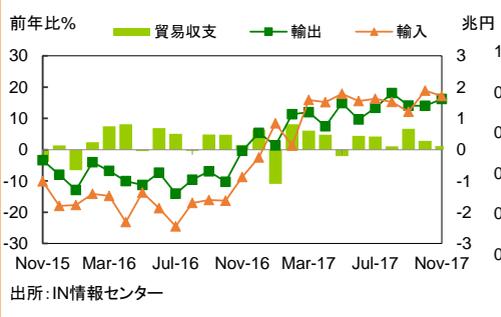
景気の現状

緩やかな持ち直しの動きが継続

日本経済は、緩やかな持ち直しの動きが継続。日銀短観からは、現状の景況感到に強気も先行きについては慎重さが窺えた。

- 1-1 日銀短観（12月調査）、大企業・製造業の業況判断DIが上昇
12月調査日銀短観、大企業の業況判断DIは9月調査時点から、製造業が上昇（22→25）、非製造業は変わらず（23→23）。一方、先行き判断DIは軒並み低下（製造業：19、非製造業：20）。2017年の想定為替レートは110円18銭となった。
- 1-2 鉱工業生産、生産は持ち直しの動き
10月鉱工業生産は、前月比+0.5%と前月の予測調査（+4.7%）を下回った。経済産業省の製造業予測調査によると、11月は+2.8%、12月は+3.5%の見通し。
- 1-3 6カ月連続で貿易黒字
11月貿易収支は1,134億円の黒字、6ヶ月連続の黒字。輸出は自動車や半導体等製造装置の増加が目立ち、輸入は鉱物性燃料の前年比プラスが続く。

貿易統計



機械受注

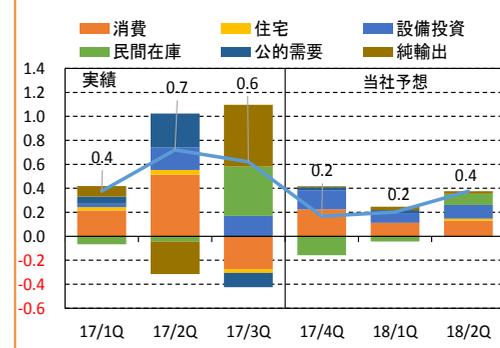


- 1-4個人消費、実質ベースで前年比0.0%
10月家計調査によると、1世帯当たり消費支出は、前年比0.0%（9月▲0.3%）となった。
- 1-5機械受注、2か月ぶりに増加
10月の機械受注によると、船舶・電力を除く民間からの受注額は、前月比+5.0%の8,509億円と、2か月ぶりに増加。製造業、非製造業共に2か月ぶりの増加。
- 1-6 消費者物価指数、総合の伸び率が鈍化、コアはやや拡大
10月消費者物価指数は総合が前年比+0.2%（9月+0.7%）
生鮮食品を除くコアが前年比+0.8%（9月+0.7%）。

GDP予想

GDP予想 – 2017年度+1.8%、2018年度+1.2%を想定

日本の2017年度の実質GDP成長率は前年度比+1.8%と前月時点の+1.5%から上方修正。7-9月期GDPでの設備投資上方修正を反映。2018年度は+1.2%を想定。米中金融引き締めの影響から2017年度対比での鈍化を見込む。ただ、米国税制改革や消費増税前の駆け込み需要から緩やかな減速に留まる見通し。



%、内訳は寄与度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	1.4	1.2	1.8	1.2
個人消費	0.5	0.2	0.7	0.5
住宅投資	0.1	0.2	0.1	0.0
設備投資	0.4	0.2	0.6	0.5
在庫投資	0.2	-0.3	-0.0	0.1
公的需要	0.3	0.1	0.2	0.0
外需	0.1	0.8	0.4	0.2

◎注意事項をよくお読み下さい

りそなマーケットフラッシュマンスリー

(2018年1月号)

2017/12/25



○景気の現状と見通し② 米国・欧州・中国

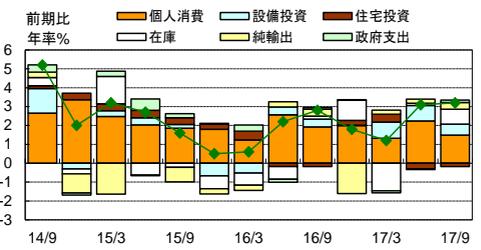
米国

米国経済、景気拡大が続く

米国経済は、7-9月期GDPが確報値で前期比年率+3.2%となった。雇用は堅調さを維持。小売売上高は前月から増加。消費者物価は総合指数が伸び拡大もコア指数は鈍化。

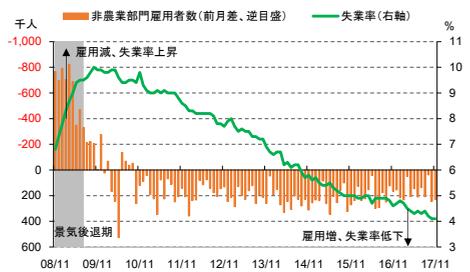
- 7-9月期GDP確報値、前期比年率+3.2%（速報値：+3.0%、改定値：+3.3%、4-6月期：+3.1%）
- 11月雇用統計、非農業部門雇用者数は前月比+22.8万人 製造業+31千人（10月+23千人）は4ヶ月連続で増加、サービス業は+159千人（10月+213千人）と伸びが鈍化。賃金は前年比+2.5%と前月（+2.3%）から伸びが拡大。
- 11月小売売上高は前月比+0.8%、前月（+0.5%）から伸び拡大 全13業種中12業種で売上が増加、ガソリンスタンド、無店舗小売、家電などが増加した一方、自動車・同部品が減少した。
- 11月消費者物価、総合は伸び拡大もコアはやや減速 総合は前年比+2.2%（10月+2.0%）、コアは前年比+1.7%（10月+1.8%）。

GDP



出所：Bloomberg、りそな銀行

雇用統計



出所：HAVER、りそなHD

欧州

ドイツ経済、堅調な景気が続く

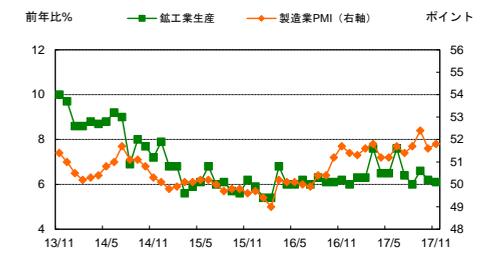
- ドイツ経済指標は依然として良好、堅調な景気拡大が示唆された。
- 10月の鉱工業生産は減少したものの、製造業受注は前月から増加。貿易面では、黒字幅がやや縮小した。
 - 12月景況感指数は独IFOは117.2（11月117.6）と高水準を維持。
 - ユーロ圏では、PMIは前月比で製造業、非製造業が共に上昇。物価面では11月消費者物価指数が前年比+1.5%（10月+1.5%）と伸び率が変わらず。

中国

11月の指標はまちまち

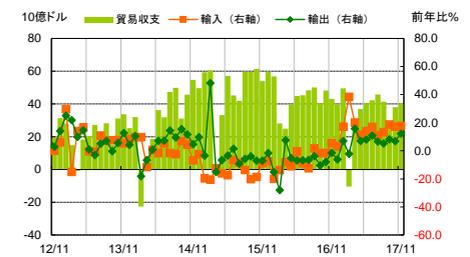
- 11月の鉱工業生産は前年比+6.1%（10月+6.2%）、貿易は輸出額が前年比+12.3%（10月+6.8%）、小売売上高は前年比+10.2%（10月+10.0%）、固定資産投資（年初来）は前年比+7.2%（10月+7.3%）。
- 11月消費者物価指数（CPI）は前年比+1.7%と、10月+1.9%から伸びが鈍化。

鉱工業生産と製造業PMI



出所：Bloomberg、りそなHD

貿易統計



出所：Bloomberg、りそなHD

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。